

滋賀県議会だより

党派別議員数

| | |
|-----------------|-------|
| 自由民主党・真政会 | …20人 |
| 民主党・県民ネットワーク | …17人 |
| 対話の会・びわこねっと | …4人 |
| 日本共産党滋賀県議会議員団 | …3人 |
| 公明党 | …2人 |
| 無所属 | …1人 |
| 定数47人 | 現員47人 |
| (平成22年12月22日現在) | |

No.56 編集・発行／滋賀県議会 〒520-8577 大津市京町4-1-1 TEL 077-528-4094



(社) びわこビクター・スピーロー

メタセコイア並木(高島市)

11月定例会の概要

滋賀県議会は、11月30日から12月22日までの23日間の会期で11月定例会を開きました。

11月定例会では、「滋賀県立学校の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」をはじめとする議員提出議案16件と「平成22年度滋賀県一般会計補正予算(第4号)」をはじめとする知事提出議案55件とが上程されました。これらを審議した結果、議員提出の「滋賀県立学校の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案」および意見書案1件が否決されたことを除き、いずれも原案のとおり可決または同意しました。また、9月定例会において継続審査とされていた「平成21年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて」ほか3件を認定しました。

さらに、各委員会においては、付託された各議案、請願その他所管事項について審査および調査を行いました。

●関西広域連合議会の議員を選出しました

12月1日に発足した関西広域連合の議会議員について、滋賀県議会から、吉田清一議員(自由民主党・真政会) および出原逸三議員(民主党・県民ネットワーク) が選出されました。

11月定例会における 質疑・質問から

平成23年度予算編成方針

問 平成23年度予算編成方針の柱は次期行財政改革方針と次期基本構想の2本です。知事は、その中で高らかに「住み心地日本一の滋賀」をうたっており、県民に対して力強い未来を拓いていくことを約束していますが、一方で、公共サービスを削減する部分についての説明が不十分のように見受けられます。しっかりとしたメッセージとして、県民に語りた部分はどこにあるのでしょうか。知事の予算編成方針の明確なメッセージを伺います。

答 県の役割や施策の緊急度、重要度を的確に判断し、一層の選択と集中を徹底することで財政健全化に向けた取組を着実に進めていきます。一方で、県民の不安を払拭し、力強い未来を拓いていくため、新たな基本構想における滋賀の未来成長戦略の考え方を踏まえ、先駆的、戦略的な施策に重点的に取り組むこととしています。

様々な課題の解決に向けた部局間連携を徹底し、経済成長にプラスして「社会成長」を含めた形で「住み心地日本一の滋賀」の実現を目指し、めり張りのある予算編成に努めていきます。

国民健康保険の広域化

問 本県の平成21年度の国民健康保険の決算状況は、黒字決算はわずか6市町であり、残り13市町は赤字で、赤字額は2億円という状況です。県においては、このような国民健康保険の厳しい現状を改善するためにも、広域化支援方針を早急に策定し、取組を進めべきと考えますが、その検討状況や支援内容について伺います。

答 また、この支援方針の策定が、保険者である市町に対してどのような効果をもたらすことになのか、伺います。

答 主に「事業運営の広域化」、「財政運営の広域化」、「収納率目標の設定」の3点です。

市町にもたらされる効果については、年内にこの支援方針を策定することにより、国の普通調整交付金の減額措置が解除されるとい直接効果があります。現在、保険料の収納率の低い市町に対して行われている減額措置は、平成20年度で、14市町で約1億7千万円、昨年21年度で、10市町で約8千万円が減額されています。

雇用対策

問 今日の雇用情勢は、厳しい状況が続く、来春卒

業予定の大学生の10月1日現在の就職内定率も57.6%と低迷しており、強い危機感を抱いています。しかし、「雇用のミスマッチ」が生じていることも背景として大きな要因と考えており、こうした「雇用のミスマッチ」の解消も含め、本県における若年者の雇用対策が緊急の重要課題であると考えられ、本県における若年者の雇用対策をどのように進めようと考えているのか伺います。

答 若年者の雇用問題は、日本社会の未来を破壊するものであり、大変重要かつ緊急の課題であると認識しています。

未来を担う若者にとって、就職は、夢や希望の実現への第一歩であり、仕事を通じて社会の一員として存在感、役割を発揮することは、本人にとって、生きがいや大きな幸福につながるものです。

それだけに、若年者の雇用対策は、若年者自身や県内中小企業、さらには地域づくりも含め、県全体で考えていかなければならない重要課題であり、総合的な視点をもって、進めていきたいと考えています。

芹谷地域振興施策

問 ダムに頼らない治水政策を強く訴える知事の固い決意の前にはやむなく芹谷ダム建設中止に至った今日、芹谷地域の皆さんが、一日も早く心安らぎ、安心して生活を送られることを願うものです。

知事は、県民の不安を安心に変える政策実現により、「住み心地日本一の滋賀県づくり」を進めると述べていますが、芹谷

地域の皆さんの、地域再建に向けた願いに誠意を持って応えることが肝要です。今後の課題解決に向けて誠意ある対応の約束ができるか、また、芹谷地域振興計画の総枠は、どのくらいを考えているのか伺います。

答 芹谷地域の皆さんには、昭和38年の調査開始以来、今日まで、非常に長きにわたる、大変な心労をおかけしたことから、誠意を持って課題の解決に向けて対応していきたいと考えています。

まずは、緊急に改修が必要な家屋の改修支援を進め、今後、日常生活の不便さの軽減や不安を取り除くための施策、生きがいや希望づくりにつながる地域振興策を、地域の皆さんや多賀町との協議を踏まえ策定していきます。計画の総枠は、振興計画を策定した段階で速やかに示したいと考えています。

農業政策

問 戸別所得補償制度は、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農村に暮らす人々が将来に向けて明るい展望を持って生き抜ける環境を作り上げていくための施策です。同時に、環境の保全や美しい景観などの農業・農村の多面的機能を維持していくために実施されるものでもあります。

戸別所得補償制度をどのように評価されているのか伺います。
答 本県農業は耕地面積の